

第 1 回吹田市総合計画審議会専門部会 会議録

1 日 時 平成 28 年 12 月 22 日（木） 午後 8 時 10 分～9 時

2 場 所 吹田市役所 高層棟 4 階 特別会議室

3 出席者 別添「出席状況一覧」のとおり

4 傍聴人 なし

5 配付資料

資料 1 吹田市第 4 次総合計画策定に係る人口推計について(案)(平成 28 年 12 月 22 日)

6 議事要旨

(1) 第 4 次総合計画基本構想（素案）将来人口の検討

事務局より、資料 1 を用いて吹田市第 4 次総合計画策定に係る人口推計について説明があった。

【審議内容】

《将来人口について》

A 委員： 資料 1 の地域別の人口推計では、6 ブロックに分けており、やはり施策がブロックに囚われてしまう可能性があるが、それはデメリットではないか。

また、2010～2015 年の人口動態を基準として推計しているが、この 5 年間の人口動態が例外的であれば、将来予測が外れるのではないか。

もう一つ、資料 1 の 11 ページの図表Ⅳ-3「世帯推計の流れ」について、大阪府と吹田市の世帯主率の較差を基準に推計している。その較差に推計結果が左右されるが、それでよいのか。また、「一般世帯」を対象として「施設等の世帯」は含まないとあるが、施設の影響は無視して良いのか。

事務局： 「施設等の世帯」について、例えば吹田市は学生寮や弘済院などの影響が大きいと考えられる。過去の国勢調査の結果でも、一般世帯以外で暮らす人の数は 5,000 人前後で推移しているので、これを固定値として除く方法で良いと判断した。

また、大阪府と吹田市の較差を一定と仮定するのが良いのかという御指摘はそのとおりだが、取得できるデータの都合上、今回の推計では大阪府との較差から将来の本市の世帯主率を算出している。

2010～2015 年の国勢調査による人口移動を基準にすることについてだが、吹田市ではこの 5 年間で大量の住宅供給が行われ、住宅地としての人気度が上がり人口が増えている。また、資料 1 の 3 ページの図に示すとおり、関西の市町村では人口が増加する自治体と減少する自治体の二極化が進んでいる。例えば西宮市では、この前の期間で人口が非常に増えたが、今でも人口の微増が続いている。以上を背景に、2010～2015 年に人口が非常に増えた地域は、地理的特性も含め住宅地としてこれからも選ばれ続けるが、これほどの増加率は続かず、今の増加率は半減する、という考え方により、このような設定とした。

A 委員： その考え方は正しいと思うが、そもそも社人研推計の乖離幅が大きいことが懸念

要素である。

もう一点、高齢化が進むと高齢者向けの施設が増加するのではないか。これまでの資料で高齢化について示されてきているだけに気になった。

また、一番の懸念要素は6ブロックによる地域の分け方である。最初から小学校区といった最少単位で見せる方法もあるかもしれない。第1回第2部会での、施策によって柔軟に地域を考えるとといった議論を考慮しているならば、小地域別で示しても良いのかもしれない。

B委員：地域別の人口データは最終的にどのように使うのか。基本構想、基本計画、実施計画のどこかに載せるのか。

事務局：総合計画では、基本構想には総人口だけを掲載し、地域別人口は掲載しない。基本計画で地域別重点取組を示すときに掲載する可能性はある。

B委員：総合計画の中で6ブロックによる区分けというのは出てくるのか。

事務局：形は未定だが、何らかの形で区分けは行う。ただそれに囚われて施策展開をしていくわけではない。重点取組や課題を整理するにあたり、地域を細かくしすぎるとかえって分かりにくい部分もある。また、推計としては、母数が減ると精度が下がる。第3次総合計画のデータとの比較も可能なことから、ひとまず6地域別で整理している。

A委員：おっしゃるとおり、地域が小さくなるほど見るべきところが分かりにくくなるのでArcGIS等の地理情報システムを用いて参考資料4「地域別基礎データ」のように地図上に示している資料がよくある。地域別の人口データを何に使うかで示し方も区分けの方法も違ってくる。

部会長：原則は6ブロックとし、個別計画においてそうない方がよい場合に明記すればよいのでは。基本6ブロックの方がむしろ分かりやすいと思う。

小学校区単位については、マネジメントがとれなくなり大変である。実際にロンドン市であったことだが、誰がどこに所管しているかわからず、全体をまとめる司令塔もない状態だった。そういう意味でも、6ブロックという単位が相場だというならそれで十分であり、施策ごとに区分けを変更する必要があるときに対応すればよい。

また、ブロックはあくまで統計上の単位として扱えばよい。

事務局：6ブロックはある程度市民にも親しんでいただいていると考えており、御意見を参考にしながら6ブロックを参考にした枠組みで作っていきたい。

《今後の人口動向による影響等について》

B委員：総合計画に世帯数の情報は載せないのか。75歳以上の単独世帯などが増え、私も町会活動で一人暮らしの高齢者を見守らねばと議論しているが、それはまちづくりや市の課題でもあり、市民にも実際に取り組んでいただくのが大事である。基

本構想（素案）13 ページ「2. 将来人口」の内容に、一人暮らしの高齢者が増えるというデータがない。世帯数の情報を記載し、防災防犯や福祉健康などに関連付けて書いた方がよい。

A 委員： 資料 1 の 22、23 ページによれば、JR 以南地域や豊津・江坂・南吹田地域において 1 世帯当たり人員が 2 未満であり、JR 以南地域は単独世帯、豊津地域は単身者向けの住宅とあるので、JR 以南地域が一人暮らし高齢者、豊津地域は独身者が多いということか。単身者向け住宅は場合によっては高齢者の単身者かも知れず、年齢階級別割合の内訳が示されていれば B 委員の問題提起に適うと思うが。

事務局： 推計手法としては、国勢調査の小地域別集計に、世帯主の年齢 5 歳階級別・世帯類型別の世帯数がないこともあり、これが高齢者単独世帯かどうかをやろうとすると、案分するしかない。ただ 6 地域で状況がかなり異なるので、この形で出している。

部会長： 問題提起としてはまちづくりの基礎となる話である。今は良いが、マンション群は今後高齢化が進むと情報が途絶された地域になる。他自治体では、市役所や住民が見回りを必死にやっても、高齢者が亡くなっているのが発見されるという悲劇が起きている。

今後も含め、高齢単身世帯数を示しておいたほうがよい。詳細データでなくても単身世帯がどれくらいかというデータで良い。見回らねばならない地域は当該地域の住民が分かっており、データとしてまちづくり・コミュニティ活動のために載せた方がよい。

《適正人口について》

部会長： 議会からの御意見の資料で適正人口の話が出ていた。吹田は人口が増加する中で、適正人口の審議をした方がいいとすれば、何かお考えはあるか。

C 委員： 適正人口は、何のために考えるかが重要かと思う。コントロール可能かという話もあるとは思う。可能性としてだが、現在のニーズよりも将来ニーズを優先するとき、人口流動がどう変化するかという議論は成り立つ可能性があると思う。また、インフラ整備の関係で考えるなら意義がある。

B 委員： 何をもって適正とするかが難しい。インフラを考えると確かに適正規模がどれくらいか算出できるだろうが、大阪府でも下水道や水道ではコンパクトシティの議論があり、例えば青森では駅周辺の外の部分はできるだけ維持管理をしないようにしていこう、といった議論がある。市内のどこかの地域で適正人口というのは議論の対象になり得るかもしれないが、「適正」の定義がない中、全市的に一律の適正人口は算出できないのでは。

A 委員： 例えば、若年層が多い地域には子育て関係施設を多く、高齢者が多い地域には介護福祉施設を多く作る必要がある。そして 10 年後、若年層が多かった地域に高

齢者が増え、高齢者施設が必要になったとき、その地域に作るのは財政的に難しい。コンパクトシティのように人を動かす概念を取り入れられるなら、適正人口より重要だと考えられる。

また、人口問題において、近隣自治体との人口の奪い合いのような議論がなされるが、それには限界がある。その場合も、適正人口を考えるのではなく、もう少し広域で人口議論をした方がいいのでは。

C委員：人口の変動を制御できない今の状況で、人口の変動の速さを抑えるのは市にとって重要なことであるが、そのことについての記載がない。

部会長：吹田市も人口のピークは来ていずれ減少する。ピーク時にインフラの面で市が対応可能か考えれば当面は大丈夫ではないか。このままずっと増え続けるなら考えなければならぬが、現在の推計でピーク時期やそのときの推計人口が見えているので、これで一度計画を考えておくのでよいのでは。変動の速さを抑える方法の記載については、例えばマンションが乱立し、後追的に要綱を作っている自治体もあるが、そこまで切迫した状況か。

C委員：人口増加のピークが過ぎた後、減少する速さが問題である。市の資金の有効性として、ピークにあわせてお金をかけインフラ整備したが、急速な人口減により無駄になるということでは良くない。

部会長：インフラのことだけ考えれば、減少するなら許容できる。40万人の想定でつくってあれば、対応はできるはずである。C委員がおっしゃった点を考えるのであれば、個別計画で1行ほど書き込むだけでよいのではないか。

事務局：これまで庁内における検討では、将来人口は許容範囲内の伸び率ではないかという議論はしている。ただ、例えば学校において、一部の地域への人口集中により教室が足りずプレハブを建てなければいけないのかといった懸念があることは認識している。

また、公共施設等総合管理計画を今年度中に立てるが、複合化などを視野に入れながら、整備していくことになっている。

部会長：高齢化が進む状況でもあり、施設の転用は考える必要があるが、そのようなことは、公共施設等総合管理計画など個別計画に盛り込んでいただければよい。

総合計画に適正人口は記載しないということでもよろしいか。

全体：（異議なしの声）

部会長：他に特になければ、これで終了とする。

《事務連絡》

事務局：第2回総合計画審議会専門部会は、平成29年1月13日（金）午後2時～4時に高層棟6階の下水道部会議室での開催を予定している。

出席状況一覧

第1回 吹田市総合計画審議会専門部会 平成28年(2016年)12月22日(木) 午後8時10分

(選出区分毎の五十音順・敬称略)

No.	氏名	選出区分	略歴	出欠
1	足立 泰美	学識経験者 1号	甲南大学 経済学部 准教授	○
2	尾崎 雅彦	学識経験者 1号	大和大学 政治経済学部 教授	○
3	加賀 有津子	学識経験者 1号	大阪大学 大学院 工学研究科 教授	×
4	北村 亘	学識経験者 1号	大阪大学 大学院 法学研究科 教授	○
5	島 善信	学識経験者 1号	大阪教育大学 教職教育研究センター 特任教授	×
6	吉田 真治	関係行政機関の職員 4号	大阪府政策企画部企画室 室長	○
出席委員 合計				4名

※選出区分の号は、吹田市総合計画審議会規則第3条第2号の各号による。

吹田市 出席者

事務局	川本理事(総合計画担当)、岡本企画財政室参事
	霜竹主査、船越主任、中嶋主任、桑野係員
	委託業者